

.....
～日本ワーストの田舎！？徳島県の『王道農業』によるホンモノの地域創生～

J A徳島県「アグリジェネシス（農業創生）計画」の提案

徳島県農業協同組合 本店
営農指導部 営農支援課
課長代理 土井 哲

目 次

- I. はじめに
- II. J A徳島県の農業を取り巻く環境
1. 徳島県の現状
 2. 農業が斜陽の時代に J Aがなすべき義務とは
 3. 自組織改革＝「アグリジェネシス計画」の提唱
- III. アグリジェネシス計画案① 徳島県の「王道農業」を進化させる
1. J A徳島県「王道農業」とは
 2. 王道農業における収益モデルと経営安定性
 3. 「王道農業」を進化させる
 - (1) J A徳島県主導による育種戦略の構築
 - (2) 世界一美味しく売れるナスの開発
 - (3) 高栄養価ブロッコリーの開発
 - (4) J A独自の品種開発に取り組む意義
 - (5) 育種施設の想定について
- IV. アグリジェネシス計画案② 新規就農予備軍を掘り起こす「3ステップ就農」
1. 徳島県最大の「欠点」は最大の「武器」となり得る事実
 - (1) 実際に就農している都市部出身農家の声
 - (2) 「田舎県」をウリにした成功事例と都市在住者の潜在的な想い
 2. 「3ステップ就農アプリ」による段階的な就農導線
 - (1) 誰でも気軽に！安価に！徳島で観光を兼ねた就農体験
 - (2) 「独立就農」だけではない「就農ライト層」へのアプローチ
 - (3) 就農者増加の想定と費用対効果
- V. J A組織改革の意義と営農指導員の役割
1. 徳島県で「アグリジェネシス計画」に取り組む意味
 2. 地域農業のプロデューサーとしての使命
- VI. おわりに

I. はじめに

徳島県の農業は全国の多くの地域と同様に、農業従事者の減少と高齢化という構造的課題に直面している。農業就業人口の平均年齢は70歳前後に達し、若年層の参入は限定的である。多くの農家が後継者不足であり、空き農地は大規模農家や農業法人が主となり維持されているが、それでも賄いきれず耕作放棄地が散見されるのが現状だ。また、管内には「すだち」「なると金時」「春にんじん」など全国的に認知された品目が存在する一方で、それらのブランド品目でも生産者数減少に歯止めはかかっておらず、旧来のブランド化や付加価値化だけでは十分とは言えない状況である。

流通・販売面において、徳島県は関西圏に近いという地理的優位性を有している。しかし価格形成においては旧態依然としており、市場が価格決定の主導権を握り、生産者は提示された価格を受け入れる立場にとどまっている。言い換えれば「量産型野菜」「数を出して勝負」が基本となり、市場の価格変動の影響を多分に受け、このことが生産者の主体的な経営判断や付加価値創出の意欲を抑制する一因となっている。さらに年々と生産人口が減少する現状では、「数でも勝負できない」状況になってきている。

一方、新規就農者に対する国や自治体の支援制度を受け就農を志す若者も少なからずいるが、実際の営農現場においては、安定した収益を確保するまでに一定の時間と技術習得が必要であり、その過程で離農を余儀なくされる事例も少なくない。農業経営を取り巻く環境も厳しさを増しており、燃料費・資材費・肥料価格の高騰などが、農家経営を継続的に圧迫し離農を進める一因となっている。

加えて、農業分野における労働力不足は深刻であり、シルバー人材や短期雇用、農業法人においては外国人技能実習生への依存が進んでいる。制度上は新規参入の仕組みが整いつつあるものの、現場レベルでは「農業を職業として選び続けられる環境」が十分に整っているとは言い難い。

このようにJ A徳島県管内の農業の現状を見ても、人口、経営、環境、流通、社会構造といった複数の課題が複雑に絡み合った局面に立たされている。しかし一方で、豊かな自然環境、農業に適した気候条件、確立された栽培技術、そして地域に深く根差したJ A組織という強みも併せ持っている。課題の裏側には再構築の余地、すなわち「伸びしろ」が存在しているとも言える。

本論文では、これらの現状認識を踏まえたうえで、J Aが主体となり、農業を

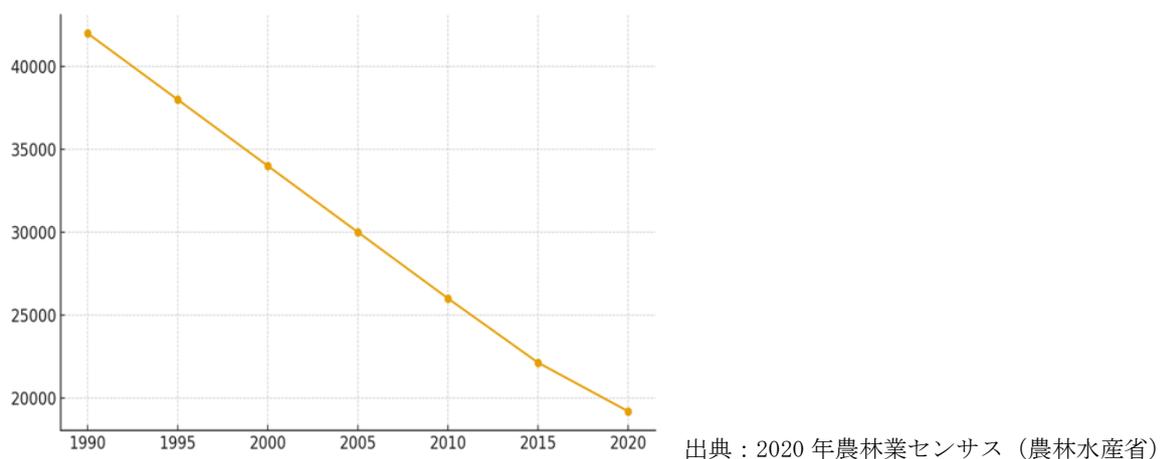
「支える」だけの立場から「生み出す」立場へと進化するための組織改革と農業振興のあり方を考察する。

II. J A徳島県をとりまく状況と展望

1. 徳島県の現状

前章でも触れた通り、徳島県は全国の例に漏れず農業者の高齢化と担い手不足という構造的問題を深刻な形で抱えている。農業センサス 2020 によれば、徳島県における基幹的農業従事者数は、この 10 年間で約 1 万人減少しており、直近 30 年間で見ると、約 4 万人以上存在していた農業者数が半減以下となっている。(図 1) これは単なる人口減少の問題にとどまらず、地域の農業生産基盤そのものが急速に縮小していることを示している。

図 1. 徳島県の基幹的農業者数の推移



こうした状況の中、2024 年 4 月に県内 9 J A が広域合併し、新たに J A 徳島県が発足した。広域合併は経営基盤の強化や業務の効率化といった点で一定の意義を有するものであり、今後の徳島県農業を支える重要な組織体制であることは間違いない。しかし一方で、現在掲げられている農業振興の多くは、「減少していく農業者をいかに支えるか」という発想を前提としており、農業者数そのものを増やすという視点は相対的に弱いと言わざるを得ない。このままでは、支える対象が年々縮小していく中での対応に終始し、結果として地域農業が緩やかに縮小していく、いわば「ジリ貧」の構造に陥る危険性がある。

2. 農業が斜陽の時代に J A がなすべき義務とは

自組織の改革を掲げる以上、現状の延長線上での改善にとどまらず、この流れそのものを転換する具体的な改革案を提示する必要がある。そのためには、既存農業者を支援する視点に加え、新たな農業者を創出し、さらには県外からも人材を呼び込むという発想が不可欠である。農業者が増えない限り、真の意味での農業振興、ひいては J A 改革とは言えないと敢えて断言する。

J A の役割として、農家の所得向上、すなわち「農家を儲けさせること」が最重要であることは言うまでもない。しかし同時に J A は単なる経済組織ではなく、地域の農業インフラとしての役割を担ってきた存在でもある。地域の自然環境としての農地の保全、農家が長年にわたり培ってきた農業技術の継承、そして農業が営まれることで形成されてきた農村景観は、いずれも地域社会の重要な財産である。これらを守り、次世代に引き継いでいくことも、J A に課せられた重要な使命である。そのためにも、現状を看過すれば地域農業は回復困難な局面に陥る可能性が高く、今まさに、従来の延長線上を超えた大きな一歩を踏み出すための方策を講じる必要がある。

3. 自組織改革＝「アグリジェネシス計画」の提唱

現在、J A はさまざまな評価や風評の中で、時に一面的な見方によって批判の対象となることも少なくない。しかしこうした状況を逆手に取り、J A が挑戦者として、地域の未来を見据えた大胆な変革に踏み出す意義は大きい。今回、農業の再生および新たな価値創造を志向する取り組みとして、「J A 徳島県アグリジェネシスプロジェクト (Agri-Genesis Project)」(以下アグリジェネシス計画)を構想・提唱する。本プロジェクトは2本の柱を軸とし、人口減少や担い手不足といった構造的課題を抱える地域農業に対し、持続と発展を同時に実現する新たなモデルを提示する。

「アグリジェネシス」という呼称は、農業 (Agri) と「創生」(Genesis) を重ね合わせた筆者の造語であり、やや大仰な印象を与える可能性も否定できない。しかしながら、地域農業が大きな転換点に立たされている現在においては、従来の延長線上にとどまらない発想と、それを象徴する明確な理念が不可欠であると考えられる。本プロジェクト名はそうした改革への意思を可視化し、J A 職員および関係主体が同じ方向の新たな未来を思い描くための精神的な旗印としての役割を担うことを意図している。

本論文では、農業振興の自組織改革案を「アグリジェネシス計画」と定義し、その背景、基本理念、具体的施策の方向性を整理するとともに、JA徳島県における実現可能性、全国展開に向けた意義について考察する。

Ⅲ. アグリジェネシス計画案①「王道農業（ストロングスタイル）」を進化させる

1. JA徳島県「王道農業」とは

前章で述べたとおり、徳島県農業の最大の課題は、農業者数の減少という構造的な問題にある。この課題に対し、本論文では、JA徳島県が主体となって新規就農者を創出し、地域農業を持続的に発展させるための具体的方策の1つとして、「王道農業（ストロングスタイル）」の確立と進化を提案する。

本論文における「王道農業」とは、特定の熟練者や例外的な成功事例に依存するものではなく、初心者であっても高い確率で一定の収益を確保できる作型および営農体系を指す概念である。すなわち、技術的難易度が過度に高くなく、作業工程が比較的標準化されており、JAによる営農指導や販売体制と組み合わせることで再現性の高い成果が期待できる農業形態を意味する。

徳島県阿波市地区においては、夏から秋にかけての露地栽培による夏秋ナス、冬から春にかけてのブロッコリー栽培という二作型を組み合わせた年間営農モデルが、長年にわたり定着してきた。この作型は気象条件や土壌条件に適合しているだけでなく、作業時期が明確に分かれているため（図2）、年間を通じた労働負荷の標準化が可能である。また、出荷時期が市場ニーズと合致していることから、価格形成の面でも比較的安定しているという特徴を有している。

図2. 徳島県における夏秋ナス及びブロッコリーの収穫時期

収穫月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
夏秋ナス												
ブロッコリー												

また、1章で触れたように県内ブランド品目でも生産者数減少に歯止めがかかっ

ていないが、阿波市地区の夏秋ナスとブロッコリーにおいては、2022年より施肥コストカットや圃場作業支援を強化したことで、2025年度は面積が増加に転じており（夏秋ナスについては20年ぶりの増加）、筆者が希望を見出す大きな要因となっている。

特に重要なのは、この営農体系が、新規就農者にとって「成功確率が高い」点にある。農業への新規参入においては、初期投資や技術習得への不安、収入の不安定さといった心理的ハードルが大きな障壁となる。同JAにおける王道農業は、こうした不安要素を軽減し、「まずは農業で生活できる」という実感を早期に得られる点で、大きな強みを持っている。

一方で、これまでの王道農業は、主として地域内の担い手を対象に発展してきた側面が強く、県外からの新規就農希望者や農業未経験者に対して、体系的に提示されてきたとは言い難い。また、優れた営農モデルであっても、それが明確なコンセプトとして言語化・整理されていなければ、他地域への展開や新たな人材の呼び込みにはつながりにくい。

そこで本論文では、阿波市で実証されてきたこの営農体系を、JA徳島県全体の戦略として再定義し、「王道農業」として体系化するとともに、それをさらに進化させることを目指す。その進化とは、単に技術水準を高めることではなく、新規就農者が農業に参入するまでの導線を含めた「仕組み」として完成させることである。

すなわち、「王道農業」をJAが提示する「安心して農業を始められる入口」と位置づけ、営農指導、販売、地域受け入れ体制を一体的に設計することで、新たな担い手を継続的に生み出す基盤とする。このような仕組みが確立されれば、JAは単に既存農業者を支援する組織から、地域農業の未来を創出する主体へと進化することができる。

本章では、JA徳島県における王道農業の基本的な考え方と、その進化の方向性を整理した。次項では、阿波市の夏秋ナスおよび冬春ブロッコリーを中心とした具体的な営農モデルについて、その再現性と収益性の観点から詳述する。

2. 王道農業における収益モデルと経営安定性

本節では、JA徳島県が推奨する王道農業について、具体的な作付面積および作期を想定し、新規就農者にとって1年目の収益モデルを整理する。

本モデルでは、就農1年目より夏秋ナスを10アール、冬春ブロッコリーを50アール栽培する体系を基本とする。作期（収穫期）は図1で示した通り、夏秋ナスが6月から10月、ブロッコリーが11月から翌年5月までとし、年間を通じて農業収入を確保できる営農構造となっている。

夏秋ナスについては、露地栽培10アール規模であっても、収穫期間が約5か月と長く、作業が日常管理中心であることから、就農初期でも安定した出荷が見込める作型である。栽培技術や出荷規格が確立されており、JAの営農指導および販売体制と組み合わせることで、収量・単価ともに大きなブレが生じにくい点が特徴である。小規模面積であっても、夏場の主たる現金収入源として機能し、就農初年度からの経営安定に寄与する。また阿波市地区では全国初となる露地果菜類でのデータ駆動型農業実証試験を2023年より実施、ベテラン農家の栽培管理を見える化し、気候や肥培管理のデータを蓄積することでマニュアル化を行っており、新規参入者へのさらなる後押しとなる。

一方、冬春ブロッコリーは50アールと比較的大きな面積を想定しているが、9月から10月定植および2月定植と、作付時期が比較的分散しやすい点が新規就農者にとっての利点である。作業時期が集中しにくく、作型分散によるリスク低減が可能であることから、露地野菜でありながら経営の安定性を確保しやすい品目である。

加えてブロッコリーは作業内容が比較的単純で、機械化や作業の効率化が図りやすい。50アール程度の作付は、新規就農者にとって過度な負担とならず、かつ一定の収穫量を確保できる現実的な規模である。また、冬から春にかけての出荷は、市場において一定の需要が見込まれる時期であり、価格変動の影響を受けにくい点も経営上の強みである。

このように、夏秋ナスと冬春ブロッコリーを組み合わせた営農体系は、作期が明確に分かれているため、労働力の分散が可能であり、年間を通じた作業過多や収入の空白期間を生じにくい構造となっている。特定品目や特定時期に収益を依存しない点は、新規就農者にとって心理的な安心感にもつながる。

さらに、前節で述べた育苗委託、圃場準備の受託、資材購入助成といったJAの支援策を組み合わせることで、機械類の初期投資および技術を要する作業負担を抑えながら営農を開始することが可能である。この結果、就農初期から「農業で生活できる」という実感を得やすく、離農リスクの低減にも寄与する。

本収益モデルは、突出した高収益を狙うものではなく、まずは安定的に農業所得

を確保することを主眼としている点に特徴がある。この「農業を学びながら安定して続けられる」収益構造こそが、王道農業が新規就農者の入口として機能する所以であり、J A徳島県が主導して展開する意義の中核である。

3. 「王道農業」を進化させる

(1) J A徳島県主導による育種戦略の構築

前章までで示した王道農業は、新規就農者が農業に参入し、安定的に経営を継続するための「入口」として高い有効性を有している。一方で、地域農業を持続的に発展させていくためには、単に安定した営農モデルを維持するだけでなく、付加価値の創出による収益力の向上と、農業そのものの魅力を高める取り組みが不可欠である。そこで本章では、王道農業を次の段階へと進化させる方策として、J A徳島県主導による育種機能（研究部門・施設）の構築を提案する。

具体的には、J A徳島県が中心となり、県、大学、農業関連企業と連携した育種機関を組織し、ナスおよびブロッコリーの新品種開発に取り組む構想である。連携先としては、県の試験研究機関に加え、地元大学などの高等教育機関、さらに民間の機械・種子メーカーなど、行政・学術・民間の知見を結集しつつ、J Aが現場のハブとなることで、実需に即した品種開発を進める体制を構築する。

図3. J A育種機関の関連パートナーの想定

機能・目的	想定する関連パートナー（案）	具体的連携内容
研究・技術開発	徳島大学（バイオイノベーション研究所） 四国大学（健康栄養学科）	・ バイオ、植物生理、スマート農業技術の共同研究 ・ 栄養学の観点からの新品種アプローチ ・ 産学共同プロジェクト立ち上げ
実証サポート	徳島県立農林水産総合技術支援センター	・ 県の圃場・温室・加工施設等を活用した実証実験補助 ・ 地域農家との連携
技術導入サポート	みのもる産業、テラスマイル 住化農業資材、プロリード	・ IoT・AI・ロボット等スマート農業技術の導入 ・ 育種技術支援
地域振興	徳島県、各市町村農業振興課	・ 土地・用地・補助金・企業誘致等 ・ 地域産業政策 ・ 人材育成・教育・移住支援とのセット構想
人材育成・教育	大学、県機関、企業	・ 学生インターン・研修プログラム ・ 高専、専門教育との連携も視野に ・ 地域農業担い手育成、人材育成

(2) 世界一美味しくて売れるナスの開発

J A主導で育種を行う品目の一つ目は王道農業の片翼を担う「ナス」である。ナスについては「千両」「筑陽」に代表されるように、ほとんどが量産に特化した品種であり、糖度や味を追求するという概念は皆無と言える。しかしここで筆者自身の営農指導や自家での試験栽培の経験に基づき、世界一美味と評価されるイタリアの伝統品種「ヴィオレッタ・デ・フィレンツェ」に着目したい。同品種は、味や食感の点では極めて優れているものの、果形が丸型で大玉であるため、日本の市場流通には適合しにくいという課題を抱えている。そこで、地域の特産であり市場評価の高い中卵形ナス「千両」に代表される果形を基礎としつつ、「フィレンツェ」が持つ食味特性を取り入れた品種改良を行うことで、市場性と高付加価値を両立した新品种の開発が可能になると考えられる。これは、徳島県ならではの差別化商品を創出する取り組みであり、価格競争から一歩抜け出す有効な手段となり得る。

ちなみにこの構想は単なる夢物語ではなく、筆者自身が数年に渡り約1万本のフィレンツェ栽培を行った結果、2~3千本に1本程度発生する果形が中卵形となる個体の発見に起因する。フィレンツェにおいての奇形（中卵形）が発生する個体の種子を選抜して固定化する方法と、千両などの中卵形ナスと掛け合わせる2通りの方法を想定している。

(3) 高栄養価ブロッコリーの開発

ブロッコリーについても同様に、付加価値型品目としての進化が期待される。直近ではカゴメ株式会社が2025年秋より高栄養価野菜（ブロッコリー、赤たまねぎ、ニンジン）の独自開発・販売に着手するなど、健康志向を背景とした高機能野菜への関心は今後全国的に高まることが予想される。(1)

このような潮流が本格化する前に、J A徳島県として独自に高栄養価ブロッコリーの品種開発に着手し、先手を打つことは、産地としての競争力を高める上で極めて意義深い。多数あるブロッコリー品種別の栄養価を調査するだけでも大変有益なデータが得られるし、そこから生産者や消費者に品種別の栄養価について興味を抱かせることも食農教育を通じて行いたい。「ブロッコリーは皆同じである」という世間の固定概念を覆すところから、この計画は始まると考える。2024年には約570ヘクタールの栽培が行われており、既に産地としての基盤を有するJ A徳島県においては、こうした挑戦に取り組む価値は十分にある。

(4) J A独自の品種開発に取り組む意義

このような育種戦略による「王道農業」の進化は、新規就農者の呼び込みだけでなく、既存農家、特に若手農業者の営農意欲の向上にも大きく寄与する。自らが栽培する作物に明確なストーリーや独自性が付加されることで、農業に対する誇りややりがい生まれ、結果として収益性の向上にもつながると考えられる。

仮に、当初想定した成果が直ちに得られなかったとしても、育種に取り組む過程で蓄積される試験データや現場知見は、J A徳島県の担当職員をはじめ、連携する企業や県の研究部門にとっても極めて貴重な財産となる。育種は短期間で成果が出るものではないが、挑戦そのものが決してマイナスになることはなく、むしろ県全体で行う地域農業の将来に向けた投資と位置づけるべきである。

これまでJ Aは、「餅は餅屋」という考えのもと、生産はJ A、研究は研究機関、種子はメーカーという役割分担の中で農業振興に関わってきた。しかしその結果、J Aはしばしば「作らされる側」にとどまり、主体的に農業の方向性を描く立場から距離を置いてきたとも言える。一方で、J A営農指導員が持つ現場経験、技術力、そして試験協力を仰ぐ農家との密接な信頼関係は、他の組織には代替できない「地域農業のプロデューサー」としての強みである。

「現状維持は退歩である。」とJ A組織の姿勢を問う声が聞こえる中（2）（坂野、2008、p. 64）、今こそJ Aが率先して、現場起点の農業振興に踏み出すべき時である。王道農業を「作りやすい農業」から「選ばれる農業」へと進化させることは、J A徳島県が地域農業の未来を切り拓く主体であることを内外に示す重要な一歩となる。

（5）育種施設の想定について

下記に、ナス・ブロッコリーに特化した育種設備の設置について、可能な限り現存の所有する土地や施設改修で実現した場合の想定を記す。計画が軌道に乗り、横展開が可能になった場合は本格的な施設建設を検討するが、取り急ぎは「王道農業」を進化させることに特化した施設とし、コストを抑える。費用については国補助金・県市町村の補助金活用を検討するが、記載の想定金額は補助金圧縮前の実質金額である。人員については育種専属J A職員2名程度を常時配置、技術職（県・メーカー・学術機関職員など）2～3名程度が非常勤でスポット的にサポートを行う体制を整える。

また、現行の品種について、種苗メーカーの推奨作型はあくまで徳島県以外の場所で試験したデータを基にしているため、徳島県の気候風土に合致した作型・品種

の試験栽培も並行して行い、職員と施設・実証圃場を年間通して有効活用する。

図4. 育種設備の規模想定

露地圃場	約1.5～2.0ha	系統比較・固定・採種
ハウス用地	約0.3～0.5ha	交配・世代促進
建物敷地	約0.2ha	研究・作業棟
合計	約2～3ha	小規模・実験特化

図5. 育種設備設置費用の想定

土地	0～5,000万円
建物改修	3,000万～8,000万円
ハウス	1,600万～2,400万円
圃場・インフラ	1,000万～3,000万円
合計	7,000万～1.8億円

IV. アグリジェネシス計画案② 新規就農予備軍を掘り起こす「3ステップ就農」

1. 徳島県最大の「欠点」は最大の「武器」となり得る事実

(1) 実際に就農している都市部出身農家の声

筆者の地元である阿波市には、関東、東北、関西、四国他県等から移住し、農業を営んでいる人材が既に多数存在している。これらの移住就農者に共通している点は、事前に大規模な誘致や制度的な後押しがあったわけではない。着目すべきは、偶然のきっかけ（旅行等）で徳島県を訪れ、その景観や自然環境、暮らしやすさに魅力を感じ、自らの人生を賭けて移住を決断していることである。

一方、地元で育った筆者自身は、長年、徳島県を「田舎で刺激の少ない県」と否定的に捉えてきた。しかし、JA営農指導員として移住者の声を間近で聞く中で、地元住民が欠点と感じてきたその要素こそが、都市部在住者にとっては強い魅力として映っているのではないかと考えるようになった。呼び込んでいないにもかかわらず、徳島に強い思い入れを持った移住者が一定数存在するという事実は、県の魅

力が外部に向けて十分に発信されていないだけであり、適切なPRと受け入れ環境を整備すれば、さらに多くの移住者を呼び込める可能性を示唆している。

(2) 「田舎県」をウリにした成功事例と都市在住者の潜在的な想い

実際、農業分野以外に目を向けると、近年の徳島県は独自の「田舎の価値」を打ち出し、一定の成果を上げている。アニメーション制作会社であるUF0 TABLE（ユーフォーテーブル）の誘致や(3)、「神山まるごと高専」に代表される教育分野での取り組みは(4)、全国から若者や起業志向の人材を惹きつけ地域に新たな活気をもたらしている。これらの事例は、徳島県が都市部とは異なる価値観を提示することで、人材を呼び込めることを示す好例である。

こうした認識を裏付けるデータとして、JA共済が2024年に都市部在住者1万人を対象に実施したアンケートでは、「地方に移住したい」と回答した人が37.4%、「農業をやってみたい」が23.2%、「就職先として農業を検討したい」が28.1%、「副業・兼業で農業に関わる可能性がある」が42.8%となっている。これらの結果から、都市部には「農業に関心を持ち、地方移住を志向する層」が想像以上に潜在していることが明らかであり、農業者の分母を拡大する余地は十分に存在すると言える。

2. 「3ステップ就農アプリ」による段階的な就農導線

(1) 誰でも気軽に！安価に！徳島で観光を兼ねた就農体験

そこで本論文では、県内外から新規就農者を段階的に呼び込むための「3ステップ型新規就農システム」を提案する。本システムは、「いきなり移住」という心理的・経済的ハードルを下げ、農業および地域への関与を徐々に深めてもらうことを目的としている。(図6)

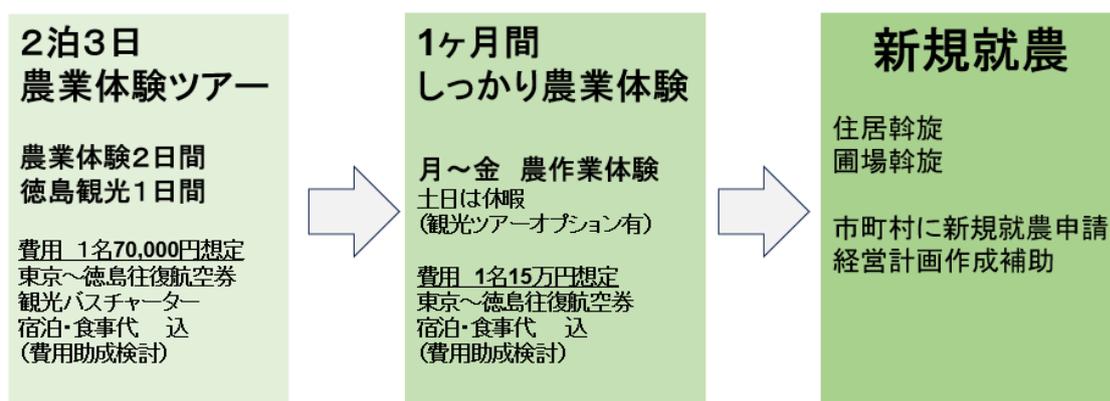
第1ステップは、「2泊3日の徳島県観光+農業体験ツアー」である。農協観光、JA子会社であるアグリサポート部門、大型農業法人と連携し、農業体験と観光を組み合わせたプログラムを実施する。参加費は東京徳島間の往復航空券を含み1名あたり最安値で7万円程度を想定し、その一部を助成することで参加のハードルを下げる。まずは徳島県を訪れ、自然や暮らしの空気感を体感してもらうことを重視する。

第2ステップは、「1か月間のしっかり農業体験」である。月曜日から金曜日まで

は農業体験を中心とし、週末や空き時間には地域交流イベントや観光を組み込む。費用は1名あたり15万円程度を想定し、こちらも一部を助成することで長期滞在への不安を軽減する。この段階で農業を仕事として捉えられるか、地方での生活に適應できるかを見極めてもらう。

第3ステップは、新規就農への移行である。市町村と連携し空き家利活用助成などを活用し住居および圃場の斡旋を行うとともに、JAが経営計画作成の補助や営農準備に関する支援を担う。年齢要件を満たす場合には、国の新規就農者向け支援制度の活用も積極的に促す。これら一連の申込みや情報提供をアプリ上で完結できる仕組みを整備することで、参加者の利便性とお手軽感を高める。申し込みの際には後のトラブルを避けるために本人確認等の手続も行い、市町村との連携もスムーズにできるよう配慮する。申し込みシステム開発は機能をシンプルに絞ることで300～500万円程度、外部APIサービス利用料・クラウドサーバー利用料・技術サポートなど年間のメンテナンス維持費として50～150万円程度を想定する。

図6. 気軽にスタート「3ステップ就農システム」



(2) 独立就農だけではない「就農ライト層」へのアプローチ

本システムでは、独立就農・専業農家への道だけでなく、「就農ライト層」の受け入れも重視する。具体的には、農業法人への就職、半農半X（漁業、アウトドア、県内でさかんなIT関係、その他）、農産物や食品加工分野での就労、直売所での販売員やバイヤーとしての関与、自然農法・有機農法による営農など、「農業」を多面的に捉え、多様な関わり方を想定する。また、就農へ不安がある場合は1年目から独立せず、農業法人やJAで経験を積みたい層も手厚く援助する。

これらの取り組みは、前章で述べた「王道農業」をJAが用意することと強く連

動する。初心者でも失敗しにくい営農モデルが存在するからこそ、安心して農業の世界に挑戦することができる。本システムのコンセプトは、「手ぶらで飛び込め、農業ライフ!」「必要なのは、あなたのカラダとやる気だけ。」であり、JAが全面的に受け皿となることで、新たな農業人材の創出を目指すものである。人材受け入れの想定を下記に示す。

図3. 「3ステップ就農」システムのピラミッド図（制度構築5年後の推定）

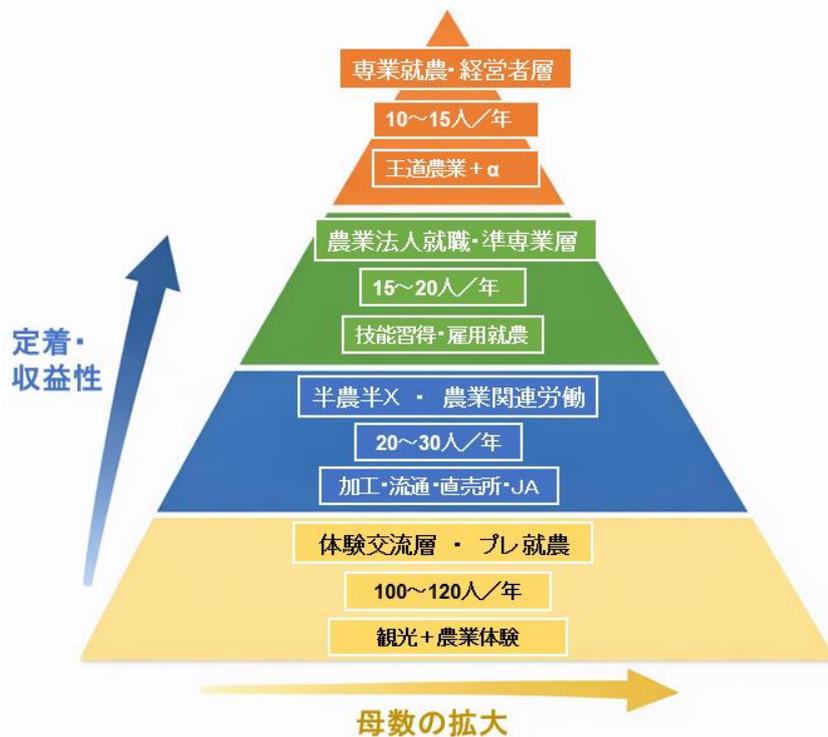


図4. 制度構築後の専業農家としての就農定着想定

	就農定着数想定
5年後	10～15名
10年後	20～30名
20年後	100～150名
30年後	200～300名

資材高騰・気候変動が継続することが想定されるため、人数は下振れする可能性もある。また専業農家としての定着だけでなく兼業や農業関係就職の移住は記載の数値以上に伸びる可能性があるとして予想しており、移住だけで30年後は2,500名程度

を最大目標とする。政府統計では全国の新規就農者数は 2023 年度において 43,460 人と報告されている（農林水産省「新規就農者調査」）。この全国動向を踏まえると、本構想における 5～10 年後の年間 30～50 人規模の移住農業者創出は、地域の受け皿として現実的な数値として位置付けられ、その後計画が軌道に乗ればおのずと参加者は増加すると思われる。

（3）就農者増加の想定と費用対効果

この 3 ステップ就農支援の仕組みが J A・国・県・市町村と連携し制度構築されて 5 年後の想定を記載する。

図 4. ステップごとの想定参加人数と助成額の試算

（ステップ 1 参加費＝7 万円、ステップ 2 参加費＝15 万円、本格就農時の資材等補助 30 万円と仮定した場合）

区 分	人数	1人あたり支援額	年間費用	備考
ステップ1参加	120人	約35,000円	約420万円	参加費半額助成
ステップ2参加	40人	約75,000円	約300万円	参加費半額助成
ステップ3 実移住・定着	30人	約300,000円	約900万円	営農準備支援助成
合計	—	—	約1,620万円/年	

徳島県農業経営指標・夏秋ナス・ブロッコリーを参考に算出したところ、生産者が J A で栽培から出荷に係る資材を購入し、全量 J A に出荷した場合の生産者 1 名あたり J A 収益想定（肥料費・農薬費・燃料費・出荷資材・販売手数料など）は、夏秋ナス（10 アールあたり）75 万円、ブロッコリー（50 アールあたり）68 万円、計 143 万円となる。なお、機械購入費や修繕費、保険共済費は除いている。

上記の前提で専業農家として 12 名本格就農・J A への出荷があれば、図 4 の参加人数の際、仮に旅費や資材の助成を全額 J A が行ったとしても事業として十分な収益性が見込まれる。実際の運用にあたっては、明確なルールを整備した上で、県・市町村・関係連合会等がそれぞれの役割や関与度に応じて費用を分担するスキームを検討する。

加えて早期に新規就農者の習熟度を上げるため、営農指導部門が県農業支援センターと協力し新規就農者向け技術習得プログラムを構築、技術の面から支援するマニュアルを作成する。

V. J A組織改革の意義と営農指導員の役割

本論文では、徳島県農業が直面する担い手不足や収益性の低下といった構造的課題に対し、J A徳島県主導による一連の取り組みを「アグリジェネシス計画」として、その全体像を示してきた。前述の通り、この計画名は、「農業 (Agri)」と「創生 (Genesis)」を組み合わせた造語であり、単なる農業支援ではなく、『農業そのものを再び生み出す』という意味を込めたプロジェクト名である。これらの取り組みは、単なる新規事業の提案ではなく、J A組織そのものの役割を再定義する改革案である。

これまでJ Aは既存農業者を支援する組織として、営農指導、資材供給、販売、金融・共済といった機能を通じて地域農業を支えてきた。一方で農業者数が減少し続ける現状においては、「今いる農業者を支える」だけでは、地域農業の維持すら困難になりつつある。J Aが地域農業の中核的インフラであり続けるためには、農業者を「支える」組織から、「生み出す」組織へと進化する必要がある。

本論文で提案した「王道農業 (ストロングスタイル)」は、J Aが主導して用意する「安心して農業を始められる入口」である。技術、資材、労力、収益モデルをあらかじめ整え、新規就農者が失敗しにくい環境を提供することは、J Aにしか果たせない役割である。さらに、育種機能の構築や高付加価値品目への挑戦は、J Aが価格競争から脱却し、産地として主体的に市場や消費者と向き合う姿勢を示すものであり、組織改革としての象徴的な意味を持つ。

また、「3ステップ型新規就農システム」は、J Aが農業分野における「人材の入口管理」を担う仕組みである。観光、体験、就農を段階的につなぐことで、農業や地方移住に関心を持つ潜在層を顕在化させ、地域へと導く。このような仕組みをJ Aが主導することで、農業は初心者お断りの「閉じた世界」から「開かれた選択肢」へと変わり、地域社会全体に新たな人の流れを生み出すことができる。

これらの取り組みは、短期的な収益を目的とするものではない。むしろ、農地の保全、農業技術の継承、農村景観の維持といった、数値化しにくい価値を守り、次世代へ引き継ぐための中長期的投資である。こうした視点に立てることこそ、営利企業とは異なるJ Aの存在意義であり、地域農業インフラとしての使命である。

VI. さいごに

1. 徳島県で「アグリジェネシス計画」に取り組む意味

徳島県は全国魅力度ランキングにおいて喜ばしくないデータが多く、「宿泊者数 46 位（2022 年までは 47 位）、「歴史的な街並み・建造物の魅力部門 47 位」。（5）また「全国で唯一駅の自動改札がない県」としても有名であり、筆者は「日本一の田舎」と評している。しかし、そんな徳島県から王道農業を進化させて農業者の分母を増やす取り組みを実践することは、全国各地で消滅に喘ぐ地方農業の未来に対する強いメッセージとなる。JA が再び地域から必要とされ、農業者から信頼される存在であり続けるために、本提案を一步ずつ現実のものとしていく。それこそが筆者をはじめとした JA 営農指導員の存在意義である。

2. 地域農業のプロデューサーとしての使命

筆者自身は、15 年間にわたり営農指導員として現場に立ち、ナスおよびブロッコリー栽培を中心に地域の農業者と向き合ってきた。その過程で、2023 年には同 JA あわ市営農経済センター（旧 JA あわ市）の夏秋ナスの取り組みが営農指導員実践全国大会において最優秀賞に評価される機会も得た。これらの経験は個人の実績として誇るものではなく、現場に根差した知見や、長年に渡る地域の農業者の努力が、全国に通用する可能性を示す一つの証左であると捉えている。

今後、筆者をはじめ営農指導員が果たすべき役割は、これらの経験や知見を個人に留めるのではなく、JA 徳島県という組織の中で共有し、仕組みとして定着させていくことである。王道農業の標準化、育種試験への現場協力体制の構築、新規就農者受け入れの実務設計など、あらゆる現場とあらゆる組織をつなぐ実行役＝地域のプロデューサーとして関与していきたいと考えている。

JA 改革は一部の制度変更や事業追加によって達成されるものではない。現場を知る者が責任を持って構想を描き、組織として実行し、検証し、修正を重ねていく不断の取り組みが不可欠である。本論文で示したモデルが、徳島県における一つの実践例として定着し、やがて全国の JA における農業振興の新たな選択肢となることを期待したい。

<引用>

- (1) カゴメ株式会社ニュースリリース「栄養訴求型生鮮野菜」を本格販売開始
<https://www.kagome.co.jp/library/company/news/2025/img/2025100601.pdf>
- (2) 坂野百合勝、これからのJA組合員組織活動、家の光協会、2008、217p
- (3) 「鬼滅の刃」で話題！制作スタジオ ufotable はここがすごい！
シネマトゥデイ、2020.11.15、<https://www.cinematoday.jp/page/A0007524>
- (4) 神山まるごと高専ホームページ、<https://kamiyama.ac.jp/>
- (5) 株式会社ブランド総合研究所「地域ブランド調査 2025」より